

平成 26 年度 越前町財務書類

【総務省方式改訂モデル】

普通会計財務書類

連結財務書類



越前町 企画財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	
1 財務書類4表とは	2
2 連結財務書類4表とは	4
3 作成基準	5
第2章 普通会計財務書類	
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類	
1 連結貸借対照表	11
2 連結行政コスト計算書	12
3 連結純資産変動計算書	13
4 連結資金収支計算書	14
第4章 普通会計財務書類分析	16
資料編	
用語解説	21
普通会計財務書類	25
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類	29
連結財務書類	33

はじめに

地方公共団体で用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示されました。

越前町では、このような状況を踏まえ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成26年度決算に基づき、普通会計ベースと普通会計に特別会計・公営企業会計を含めた地方公共団体全体ベース、地方公共団体全体に一部事務組合・関係団体などを含めた連結ベースの3種の財務書類4表を作成しましたので、ここに公表します。

第1章 財務書類作成の基本事項

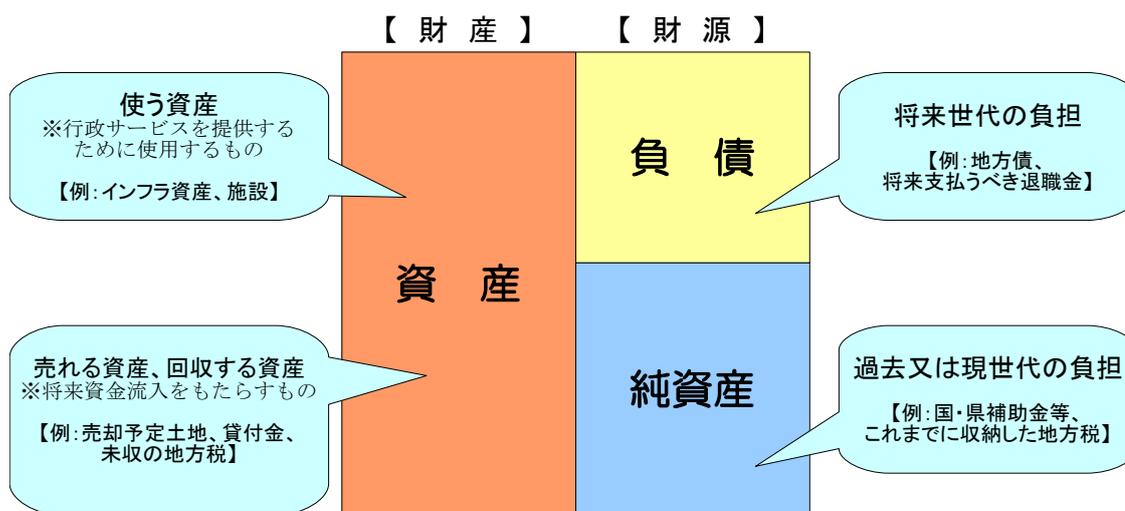
1 財務書類4表とは

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義」・「単式簿記」により経理され、どのような財源で予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、これまでに整備され保有している道路・学校などの資産と借金などの負債がどのくらいあるかというストック情報の把握が難しくなっています。

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成され、民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れ、「現金主義」・「単式簿記」の会計手法では把握することが難しい資産と負債のストック情報や行政サービスに要したコスト状況を把握できるように作成されたものです。

貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。



貸借対照表から分かること

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・ 将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・ 資産を形成した財源は何だったのか？

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に、純資産が減少していれば、資産が減ったか、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

資金収支計算書

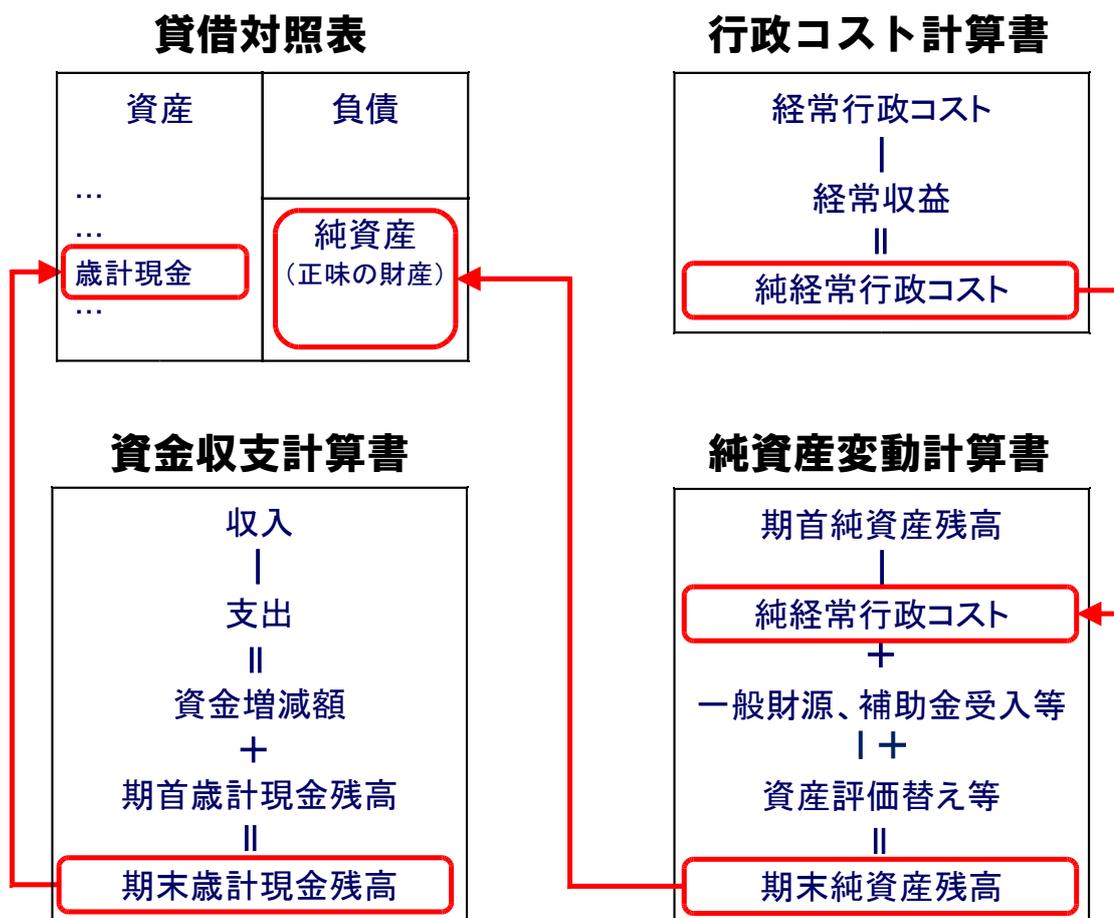
資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」です。

資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

財務書類4表の相互関係は、次のとおりとなっています。



2 連結財務書類4表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計、公営企業会計、町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している関係団体等を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務諸表です。

(1) 連結の対象範囲

普通会計財務書類

普通会計財務書類は、普通会計を構成する一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

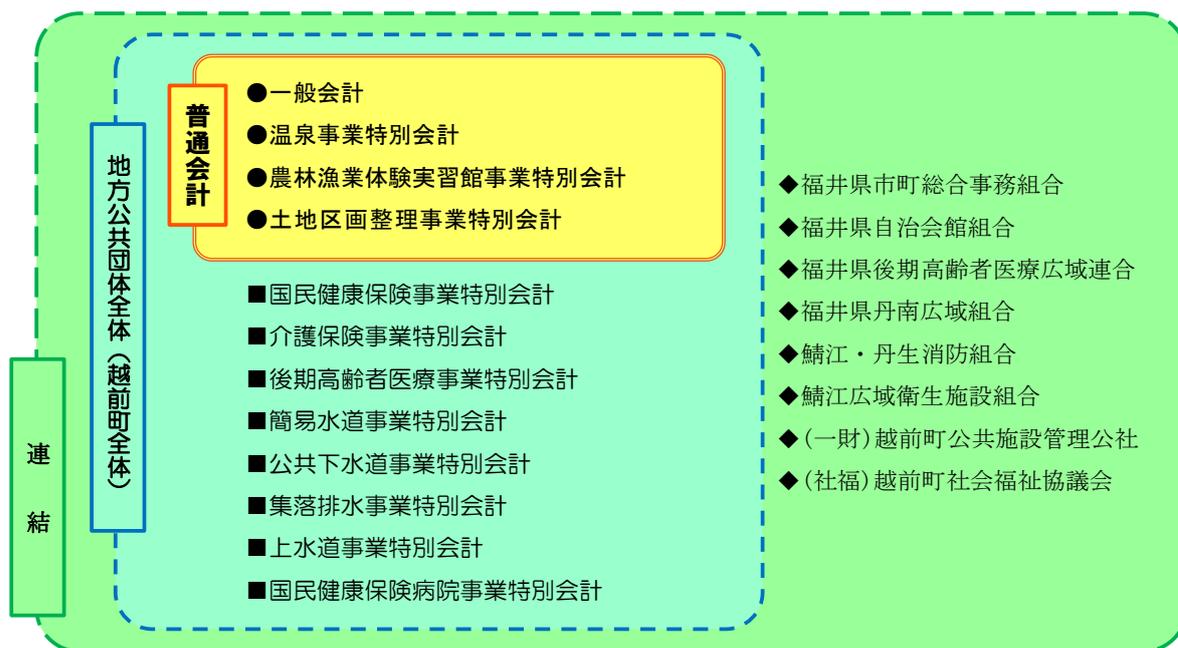
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類は、普通会計とすべての特別会計・公営企業会計を対象としています。

連結財務書類

連結財務書類は、地方公共団体全体（越前町全体）と町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している第三セクター等を対象としています。

連結の対象となる会計の範囲は、次のとおりです。(平成27年3月31日現在)



(2) 連結の方法

連結財務書類は、連結した会計・組合・関係団体等を一つの行政サービス実施主体として財務状況を明らかにするものです。その作成方法は、まず、連結の対象となる会計・組合・関係団体等の各財務書類を単純合計します。そして、連結の対象となる会計・組合・関係団体等の間で行われた取引や出資・貸付などは相殺消去します。

なお、一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、連結財務書類は、それぞれの地方自治体が経費の負担割合に応じて、加入する一部事務組合・広域連合の数値を按分して連結しています。

3 作成基準

(1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いています。

(2) 作成基準日

平成26年度末日(平成27年3月31日)を作成基準日としています。

なお、普通会計・特別会計・一部事務組合・広域連合の出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日まで)の収入・支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

(3) 作成基礎数値

普通会計・特別会計・公営企業会計・一部事務組合・広域連合は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を使用しています。

関係団体等は、その各関係団体で作成されている決算書類の数値を使用しています。

第2章 普通会計財務書類

平成26年度における普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。(合計などが一致しない場合のみ、切上げ・切捨てとしています)

1 貸借対照表

詳細な貸借対照表は、資料編P25に掲載しています。

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方				貸方			
	平成26年度	(平成25年度)	(増減)		平成26年度	(平成25年度)	(増減)
【資産の部】	71,874	72,504	▲ 630	【負債の部】	13,063	13,563	▲ 500
・町が行政サービスを提供するために所有する財産				・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務			
(内訳)				(内訳)			
公共資産	63,838	65,222	▲ 1,384	固定負債	11,290	11,746	▲ 456
・道路、公園、学校、庁舎など				・地方債、職員退職金の将来負担など			
投資等	4,207	4,052	155	流動負債	1,773	1,817	▲ 44
・基金、出資金、長期延滞債権など				・翌年度返済予定の地方債など			
流動資産	3,829	3,230	599	【純資産の部】	58,811	58,941	▲ 130
・現金預金、税未収金など				・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産			
(うち歳計現金)	869	896	▲ 27				
計	71,874	72,504	▲ 630	計	71,874	72,504	▲ 630

【資産の部】

道路・学校などの公共資産、基金・出資金などの投資等、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は71,874百万円で、前年度に比べ630百万円減少しています。

【負債の部】

借金(地方債)残高や作成基準日に全職員が退職したと仮定した場合に支払う必要がある退職金など、将来世代が負担しなければならない負債合計は13,063百万円で、前年度に比べ500百万円減少しています。これは、後年度における借金(地方債)の返済の軽減に向けて、借金(地方債)の新規発行の抑制を計画的に実施したことにより、借金(地方債)残高が減少したことが要因です。

【純資産の部】

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、これまでの世代(過去又は現世代)が資産形成のために負担した純資産合計は58,811百万円で、前年度に比べ130百万円減少しています。

2 行政コスト計算書

詳細な行政コスト計算書は、資料編P 25に掲載しています。

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	平成26年度	(平成25年度)	増減
経常行政コスト (a) ・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳)	12,436	12,020	416
人にかかるコスト ・職員の給与、退職手当など	2,084	1,717	367
物にかかるコスト ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	4,680	4,679	1
移転支的的なコスト ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	5,547	5,469	78
その他のコスト ・借金の利息分など	125	155	▲ 30
経常収益 (b) ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料 や負担金などの収入 (内訳)	368	381	▲ 13
使用料・手数料	224	229	▲ 5
分担金・負担金・寄附金	144	152	▲ 8
純経常行政コスト (a)-(b) ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付 税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	12,068	11,639	429

【経常行政コスト】

1年間の行政サービスにかかる費用の経常行政コストは12,436百万円で、前年度に比べ416百万円増加しています。

経常行政コストのうち人にかかるコストは、前年度に比べ367百万円増加しています。これは、退職手当に係るコストが増加したことが主な要因です。

移転支的的なコストは、前年度に比べ78百万円増加しています。これは、障害福祉サービス費など社会保障給付の増加などが要因です。

【経常収益】

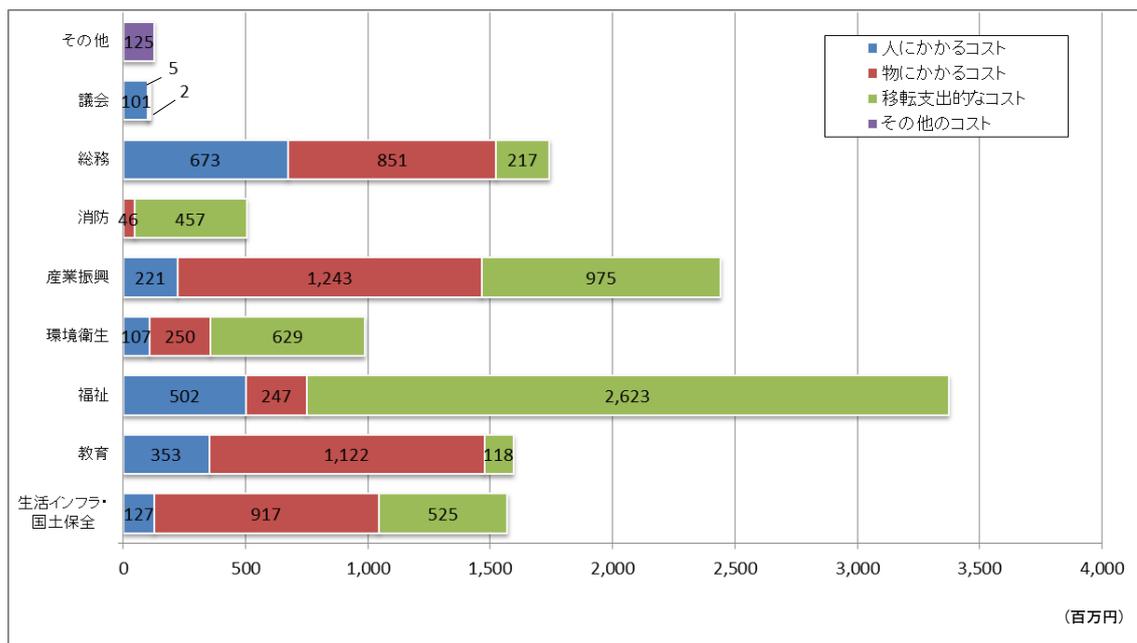
行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は368百万円で、前年度に比べ13百万円減少しています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を引いた金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストは12,068百万円で、前年度に比べ429百万円増加しています。

行政目的別の経常行政コストは、次のようになります。

経常行政コストは、福祉が3,372百万円で経常行政コスト全体の27.1%、産業振興が2,439百万円で19.6%、総務が1,741百万円で14.0%などとなっています。



3 純資産変動計算書

詳細な純資産変動計算書は、資料編P 26に掲載しています。

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	平成26年度	(平成25年度)	増減
期首(年度当初)純資産残高	58,941	59,116	▲ 175
当期変動高	▲ 130	▲ 175	45
(内訳)			
純経常行政コスト	▲ 12,068	▲ 11,639	▲ 429
一般財源	9,615	9,483	132
補助金等受入	2,342	2,098	244
臨時損益	▲ 19	▲ 117	98
その他	0	0	0
期末(年度末)純資産残高	58,811	58,941	▲ 130

【当期変動高】

純資産は、年度当初に比べ130百万円減少しています。項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費のうち、受益者負担額を差し引いて一般財源で賄わなければならない額を示す純経常行政コストが12,068百万円となっているのに対し、町税や地方交付税などの一般財源が9,615百万円、公共資産整備の財源として収入された補助金等受入が2,342百万円となっています。このうち、一般財源及び補助金等受入(一般財源からの振替分)は、前年度と比べて増加していますが、一般財源となる地方交付税が増額したことが主な要因です。

4 資金収支計算書

詳細な資金収支計算書は、資料編P27に掲載しています。

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	平成26年度	(平成25年度)	増減
期首(年度当初)資金残高	896	1,090	▲ 194
当期収支	▲ 27	▲ 194	167
(内訳)			
経常的収支の部	4,212	3,741	471
経常的支出	8,081	7,841	240
経常的収入	12,293	11,582	711
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
公共資産整備収支の部	▲ 823	▲ 873	50
公共資産整備支出	2,010	1,744	266
公共資産整備収入	1,187	871	316
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
投資・財務的収支の部	▲ 3,416	▲ 3,062	▲ 354
投資・財務的支出	3,545	3,205	340
投資・財務的収入	129	143	▲ 14
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
期末(年度末)資金残高	869	896	▲ 27

【当期収支】

資金（歳計現金）は、前年度に比べ27百万円減少しています。

・経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

経常的支出は8,081百万円で前年度に比べ240百万円の増加、経常的収入は12,293百万円で前年度に比べ711百万円の増加となっており、経常的収支は4,212百万円の余剰となっています。この余剰額は、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の不足額に充当されています。

・公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、道路・学校などの建設による支出とその財源である収入の状況を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共資産整備に対し普通会計が負担した支出額を含んでいます。

公共資産整備支出は2,010百万円で前年度に比べ266百万円の増加、公共資産整備収入は1,187百万円で前年度に比べ316百万円の増加となり、公共資産整備収支は823百万円の不足となっています。

公共資産整備支出が増加していますが、これは道の駅「越前」の整備や気比庄土地区画整理事業（用地購入費）などにより、建設事業が増加したことが要因です。

・投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、基金積立や借金（地方債）返済などによる支出とその財源である収入の状況を表しています。

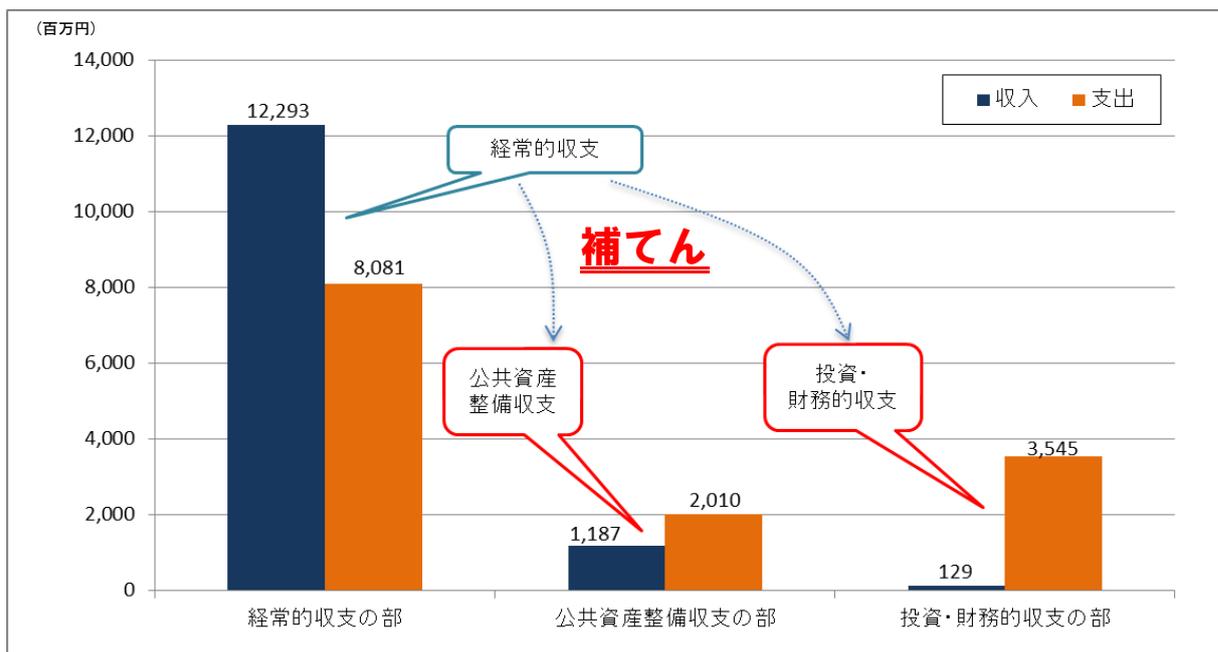
投資・財務的支出は3,545百万円で前年度に比べ339百万円の増加、投資・財務的収入は129百万円で前年度に比べ15百万円の減少となり、投資・財務的収支は3,416百万円の不足となっています。この不足額は、公共資産整備収支の部と同様、経常的収支の部の余剰金（一般財源）で賄われています。

【期末（年度末）資金残高】

期末（年度末）資金残高は、経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が大きいため、期首（年度当初）資金残高より減少し869百万円となっています。

経常的収支の部・公共資産整備収支の部・公共資産整備収支の部の関係

経常的収支の部の経常的収入には、町税や地方交付税などの用途が特定されない一般財源が含まれているため経常的収支は余剰になり、この収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんすることになります。



第3章 連結財務書類

平成26年度における地方公共団体全体（越前町全体）財務書類と連結財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。（合計などが一致しない場合のみ、切上げ・切捨てとしています）

1 連結貸借対照表

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表と連結貸借対照表は、資料編P28とP32に掲載しています。

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

	借 方			貸 方			
	連 結	地方公共 団体全体	普通会計	連 結	地方公共 団体全体	普通会計	
【資産の部】 ・行政サービスを提供するために所有する財産 (内訳) 公共資産 ・道路、学校、庁舎、病院、下水道など 投資等 ・基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・現金預金、税未収金など	105,353	102,056	71,874	【負債の部】 ・借金や職員退職金など将来世代が負担する債務 (内訳) 固定負債 ・地方債、職員退職金の将来負担など 流動負債 ・翌年度返済予定の地方債など	24,629	23,581	13,063
	95,546	93,086	63,838	21,729	20,835	11,290	
	4,770	4,342	4,207	2,900	2,746	1,773	
	5,037	4,628	3,829	【純資産の部】 ・現在までの世代が既に負担し支払済の正味の資産	80,724	78,475	58,811
計	105,353	102,056	71,874	計	105,353	102,056	71,874

【資産の部】

資産合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が102,056百万円、連結が105,353百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）は、上下水道や病院といった公共資産を多く保有する特別会計や公営企業会計を含むため、その資産合計は、普通会計の約1.4倍となっています。

【負債の部】

負債合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が23,581百万円、連結が24,629百万円となっています。

これも資産の部と同様、地方公共団体全体（越前町全体）は、特別会計や公営企業会計の借金（地方債）残高を含むため、その負債合計は、普通会計の約1.8倍となっています。このことから、上下水道や病院といった特別会計や公営企業会計では、普通会計に比べ将来世代が負担しなければならない負債の残高が多いことが分かります。

【純資産の部】

資産から負債を引いた純資産合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が78,475百万円、連結が80,724百万円となっています。

2 連結行政コスト計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書と連結行政コスト計算書は、資料編P29とP33に掲載しています。

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	連 結	地方公共 団体全体	普通会計
経常行政コスト (a) ・連結対象全体の行政サービスにかかる費用 (内訳)	21,296	17,614	12,436
人にかかるコスト ・職員の給与、退職手当など	2,894	2,163	2,084
物にかかるコスト ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	7,395	6,502	4,680
移転支出的なコスト ・社会保障給付、連結対象以外への補助金など	10,259	8,498	5,547
その他のコスト ・借金の利息分など	748	451	125
経常収益 (b) ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料 や保険料、事業収益による収入 (内訳)	5,758	3,934	368
使用料・手数料	264	224	224
分担金・負担金・寄附金	3,199	1,791	144
保険料	1,072	1,072	
事業収益	1,143	812	
その他収入	80	35	
純経常行政コスト (a)-(b) ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付 税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	15,538	13,680	12,068

【経常行政コスト】

経常行政コストは、地方公共団体全体（越前町全体）が17,614百万円、連結が21,296百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）は上下水道や病院、連結は消防施設やごみ処理施設を含むため、普通会計に比べ「物にかかるコスト」が増えることとなります。また、地方公共団体全体（越前町全体）は国民健康保険や介護保険、連結は後期高齢者医療といった社会保障給付を含むため、普通会計に比べ「移転支出的なコスト」が増えることとなります。

【経常収益】

行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は、地方公共団体全体（越前町全体）が3,934百万円、連結が5,758百万円となっています。

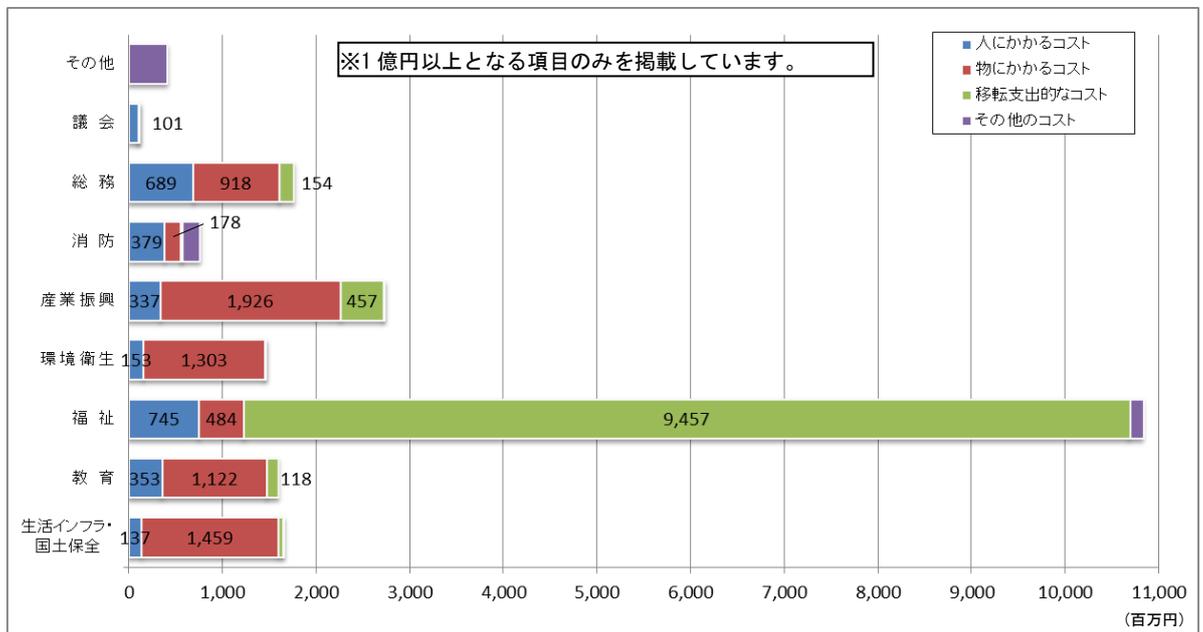
地方公共団体全体（越前町全体）や連結の経常収益は、特別会計や公営企業会計の保険料や事業収益なども計上されるため、経常行政コストが経常収益によってどのくらい賄われているかを示す受益者負担割合は、普通会計の約3.0%に対し、地方公共団体全体（越前町全体）では約22.3%、連結では約27.0%となっています。このことから特別会計や公営企業会計は、普通会計と比べると経常行政コストの多くが受益者負担で賄われていることが分かります。

【純経常行政コスト】

町税や地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストは、地方公共団体全体（越前町全体）が13,680百万円、連結が15,538百万円となっています。

行政目的別の経常行政コストは、次のようになります。

連結行政コスト計算書では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療といった社会保障給付が含まれるため、福祉の移転支出的なコストが大きな割合を占めることになります。



3 連結純資産変動計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書及び連結純資産変動計算書は、資料編P30とP34に掲載しています。

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	連結	地方公共 団体全体	普通会計
期首(年度当初)純資産残高	81,036	78,791	58,941
当期変動高	▲ 312	▲ 316	▲ 130
(内訳)			
純経常行政コスト	▲ 15,538	▲ 13,680	▲ 12,068
一般財源	9,607	9,615	9,615
補助金等受入	5,556	4,082	2,342
臨時損益	▲ 16	▲ 19	▲ 19
その他	79	▲ 314	0
期末(年度末)純資産残高	80,724	78,475	58,811

【当期変動高】

純資産は、地方公共団体全体（越前町全体）が 316 百万円減少し、連結も 312 百万円減少しています。

また、連結の補助金等受入は、普通会計に比べ 3,214 百万円増加しています。これは、連結の補助金等受入に国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業といった社会保障給付に対する国県支出金が計上されることが要因です。

【期末（年度末）純資産残高】

期末（年度末）純資産残高は、地方公共団体全体（越前町全体）、連結ともに期首（年度当初）純資産残高より減少し、地方公共団体全体（越前町全体）が 78,475 百万円、連結が 80,724 百万円となっています。

4 連結資金収支計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書と連結資金収支計算書は、資料編 P 3 1 と P 3 5 に掲載しています。

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	連 結	地方公共 団体全体	普通会計
期首(年度当初)資金残高	4,239	3,885	896
当期収支	506	487	▲ 27
(内訳)			
経常的収支の部	4,343	4,202	4,212
経常的支出	16,285	13,059	8,081
経常的収入	20,628	17,261	12,293
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
公共資産整備収支の部	▲ 1,008	▲ 940	▲ 823
公共資産整備支出	2,790	2,427	2,010
公共資産整備収入	1,782	1,487	1,187
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
投資・財務的収支の部	▲ 2,831	▲ 2,775	▲ 3,416
投資・財務的支出	3,693	3,129	3,545
投資・財務的収入	862	354	129
・基金積立や借金返済など投資、財務的な収支			
経費負担割合変更に伴う差額	2	—	—
期末(年度末)資金残高	4,745	4,372	869

【当期収支】

資金（現金及び預金）は、地方公共団体全体（越前町全体）が487百万円増加し、連結も506百万円増加しています。

連結の経常的収支の部は4,343百万円の余剰、公共資産整備収支の部は1,008百万円の不足、投資・財務的収支の部も2,831百万円の不足となっています。

連結の経常的支出は、普通会計に比べ8,204百万円の増加、同じく経常的収入も、普通会計に比べ8,335百万円の増加となっています。これは連結の経常的収支の部に国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業といった社会保障給付の資金収支が計上されることが大きな要因です。

【期末（年度末）資金残高】

期末（年度末）資金残高は、地方公共団体全体（越前町全体）、連結ともに期首（年度当初）資金残高より増加し、地方公共団体全体（越前町全体）が4,372百万円、連結が4,745百万円となっています。

第4章 普通会計財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、普通会計財務書類の分析を6つの視点から行います。

分析で用いた住民基本台帳人口は、平成25年度が23,225人（平成26年3月末時点）、平成26年度が22,823人（平成27年3月末時点）です。

①「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

町民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
町民一人当たり資産額	3,149	3,122	27

町民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は1,000～4,000千円の間です。

平成26年度の町民一人当たりの資産額は3,149千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ27千円増加しています。

歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

(単位：年)

	平成26年度	平成25年度	増減
歳入額対資産比率	5.0	5.3	▲0.3

資金収支計算書の歳入総額（期首（年度当初）資金残高に経常的収入、公共資産整備収入、投資・財務的収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3.0年～7.0年の間です。

平成26年度の歳入額対資産比率は5.0年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.3年減少しています。

資産老朽化比率

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
(単位：%)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
資産老朽化比率	56.6	54.9	1.7

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかをみることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は 35～50%の間です。

平成 26 年度の資産老朽化比率は 56.6%となり、平均的な値の範囲より若干高い傾向にあり、前年度に比べ 1.7 ポイント増加しています。このため、今後、施設の維持更新費用が財政の大きな負担となる可能性があり注意が必要です。

② 「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】 過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100
(単位：%)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
過去及び現世代負担比率	92.1	90.4	1.7
将来世代負担比率	16.8	17.2	▲0.4

貸借対照表の公共資産合計のうち、純資産により形成された割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）が公共資産の整備にどのくらい負担してきたのかをみるすることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかをみるすることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代（過去及び現世代）の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が 50～90%の間、将来世代負担比率が 15～40%の間です。

平成 26 年度の過去及び現世代負担比率は、過去及び現世代負担比率が 92.1%、将来世代負担比率が 16.8%となり、前年度に比べ過去及び現世代負担比率は 1.7 ポイント増加、将来世代負担比率は 0.4 ポイント減少しています。これは、借金（地方債）の新規発行の計画的な抑制などにより、将来負担が軽減されていることを示す一方、現世代への負担が大きくなっていると言えます。また、平均的な比率からみると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代（過去及び現世代）の負担が多い傾向にあります。今後、少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、現状のバランスを維持すべきと考えられます。

③「健全性」…財政に健全性はあるのか(借金ほどのくらいあるのか)

町民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
町民一人当たり負債額	572	584	▲12

町民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は 300～2,000 千円の間です。

平成 26 年度の町民一人当たり負債額は 572 千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ 12 千円減少しています。これは、借金（地方債）を原資とした事業を計画的に実施したことが要因です。

④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

行政コスト対公共資産比率

【算出式】 経常行政コスト÷公共資産合計×100

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
行政コスト対公共資産比率	19.5	18.4	1.1

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

この比率が高い場合は、少ない社会資本整備で効率的に行政サービスを提供していると考えられる反面、社会資本整備が不足している可能性があります。逆に、この比率が低い場合は、社会資本整備が整っていると考えられる反面、提供する行政サービスに比して社会資本整備が過剰である可能性があります。このため、行政サービスと社会資本整備のバランスが求められます。平均的な値は 10～30%の間です。

平成 26 年度の行政コスト対公共資産比率は 19.5%となり、平均的な比率の範囲内で、行政サービスと社会資本整備のバランスはとれていると考えられます。

⑤「弾力性」…資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

行政コスト対税込等比率

【算出式】純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×100
（単位：％）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
行政コスト対税込等比率	104.4	104.4	0

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算出することにより、行政サービスにかかる費用から利用者が負担する使用料などを除いた一般財源で賄うべき純経常行政コストが、当年度の負担でどれだけ賄われたかをみることができます。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しています。逆に、この比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。平均的な値は 90～110%の間です。

平成 26 年度の行政コスト対税込等比率は 104.4%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ増減はありませんが、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況であるととらえ、今後も行政コストが上昇しないよう、注意が必要です。

⑥「自立性」…受益者負担の水準はどのくらいか

受益者負担比率

【算出式】経常収益÷経常行政コスト×100
（単位：％）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
受益者負担比率	3.0	3.2	▲0.2

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金などの行政サービスの利用者が負担する金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する比率を算出することにより、経常行政コストに対する受益者負担の割合をみることができます。

この比率が他団体に比べ著しく低い、又は高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は 2～8%の間です。

平成 26 年度の受益者負担比率は 3.0%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ 0.2 ポイント減少しています。

資料編

用語解説

普通会計財務書類

- ・ 普通会計貸借対照表
- ・ 普通会計行政コスト計算書
- ・ 普通会計純資産変動計算書
- ・ 普通会計資金収支計算書

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書

連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

資料編

用語解説

貸借対照表

用語	解説																
[資産の部]																	
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するため、土地・建物などの長期間にわたり使用するもの 下表のとおり行政目的別に分類して計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>②教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>③福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>④環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>⑤産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>⑥消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>⑦総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	①生活インフラ・国土保全	土木費	②教育	教育費	③福祉	民生費	④環境衛生	衛生費	⑤産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	⑥消防	消防費	⑦総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
①生活インフラ・国土保全	土木費																
②教育	教育費																
③福祉	民生費																
④環境衛生	衛生費																
⑤産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
⑥消防	消防費																
⑦総務	総務費、その他																
売却可能資産	<p>公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの現在未使用で売却可能な資産 普通財産（公共の用に供していない資産）のうち、売却の計画がある土地の評価額は、周辺の路線価に基づき算定</p>																
投資及び出資金	株式会社への投資や公益法人などの団体への出資金・出捐金																
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額に係る引当金																
貸付金	個人や団体などへの貸付金																
その他特定目的基金	地域振興基金や地域福祉基金などの特定の目的のために積み立てている基金																
長期延滞債権	町税や使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの																
未収金	町税や使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権と未収金のうち、将来回収不能と見込まれるもの過去の不納欠損実績から算定した回収不能見込額を計上																
財政調整基金	年度間の財源調整により財政の健全な運営のために積み立てた基金																
減債基金	地方債（借金）の償還を計画的に行うために積み立てた基金																
歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた現金残高 現金残高は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致																

用語	解説
[負債の部]	
地方債	地方債（借金）の残高のうち、当該年度の翌々年度以降に償還する予定額
退職手当引当金	将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額 特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職すると仮定して算定
翌年度償還予定地方債	地方債（借金）の残高のうち、翌年度に償還する予定額
賞与引当金	翌年度に支給される予定の職員期末勤勉手当のうち、当該年度に負担すべき相当額 翌年度6月に支給される期末勤勉手当は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるため、その4/6を計上
[純資産の部]	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の形成に当てられた財源のうち、国と県から受けた補助金等の額
公共資産等整備一般財源等	公共資産の形成に当てられた財源のうち、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額
その他一般財源等	「資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計」により算出される金額 この額は、将来自由に使用できる財源を表しています。
資産評価差額	売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や、有価証券の所得価格と時価との差額
[※欄外]	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	町から他団体や民間に対する補助金や負担金などの支出金により形成された資産額
債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金や未払金に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給などの将来負担となる可能性があるもの
普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化の判断比率である将来負担比率に関する情報で、町が将来負担すると見込まれる額

行政コスト計算書

用語	解説
[人にかかるコスト]	
人件費	報酬、職員給、各種手当などの給与から退職手当と賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入額	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金
[物にかかるコスト]	
物件費	旅費・光熱水費・委託料・備品購入費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕の経費
減価償却費	経年劣化に伴う有形固定資産の価値の減少額

用語	解説
[移転支出的なコスト]	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者援護費の支給に要する経費
補助金等	他団体に対する補助金・交付金等
他会計への支出額	特別会計や企業会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体が行う公共資産の整備に対して補助を行った額 貸借対照表の欄外の注記「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分の支出額
[その他のコスト]	
支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金のうち、貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額
経常行政コスト	毎年度、経常的に行われる行政サービスを提供するために要する経費
経常収益	使用料・手数料や分担金・負担金などの行政サービスの提供により得られた受益者負担の額
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いた額 このコストを地方税・普通交付税などの使途が特定されない一般財源や国・県からの補助金などでまかなっていることとなります。

純資産変動計算書

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産合計の額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額を、コストのためマイナスで計上した額
一般財源	地方税・地方交付税などの使途が特定されない財源の額
補助金等受入	国・県から受け入れた補助金の額
臨時損益	当該年度の災害復旧事業費や公共資産の売却差額などの臨時的に発生した損益の額
科目振替	純資産を構成する科目間での財源の移動を表した額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を新たに計上した場合や資産の評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄付などにより無償で受贈し、貸借対照表に計上した資産の額
期末純資産残高	期首純資産残高に純経常行政コストから無償受贈資産受入までの額を増減した額 当該年度の貸借対照表に計上された純資産の額と一致する

資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や社会保障給付などの経常的などの行政活動にかかる資金収支の状況
公共資産整備収支の部	道路建設や学校施設整備などの有形固定資産の形成にかかる資金収支の状況
投資・財務的収支の部	他団体への出資、基金の積立て、地方債（借金）の償還などの投資・財務的な資金収支の状況
翌年度繰上充用金増減額	当該年度で収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を差し引いた額
期首歳計現金残高	前年度末の歳計現金の残高
期末歳計現金残高	当該年度末の歳計現金の残高 貸借対照表の流動資産のうち、歳計現金と一致
基礎的財政収支に関する情報	収入から地方債（借金）の借入や財政調整基金などの取崩し、支出から地方債（借金）の償還や財政調整基金などの積立てを除いた資金収支の額 新たな借金に頼らずにその年の収入でどれだけの支出を賄えるかを示す指標

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,746,254	14.0%	106,808	294,488	416,589	88,515	184,142	0	563,695	92,017		
	(2)退職手当引当金繰入等	218,576	1.8%	13,086	38,257	56,753	12,026	24,632	0	70,830	2,992		
	(3)賞与引当金繰入額	118,817	1.0%	6,570	20,240	28,774	6,099	12,507	0	38,323	6,304		
	小計	2,083,647	16.8%	126,464	352,985	502,116	106,640	221,281	0	672,848	101,313		0
2	(1)物件費	1,417,816	11.4%	46,697	553,093	104,257	220,845	135,092	14,412	338,627	4,793		
	(2)維持補修費	181,464	1.5%	134,079	18,985	3,977	385	12,816	659	10,563	0		
	(3)減価償却費	3,080,983	24.8%	735,987	550,346	138,113	28,988	1,095,085	31,151	501,313			
	小計	4,680,263	37.6%	916,763	1,122,424	246,347	250,218	1,242,993	46,222	850,503	4,793	0	0
3	(1)社会保障給付	1,779,133	14.3%		9,379	1,765,707	4,047						
	(2)補助金等	1,609,553	12.9%	25,018	83,271	89,039	194,870	545,013	457,152	212,989	2,201		
	(3)他会計等への支出額	1,902,335	15.3%	478,701	0	712,404	426,075	285,155	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	255,933	2.1%	21,658	25,216	55,993	4,400	144,166	0	4,500			
	小計	5,546,954	44.6%	525,377	117,866	2,623,143	629,392	974,334	457,152	217,489	2,201		0
4	(1)支払利息	125,296	1.0%								125,296		
	(2)回収不能見込計上額	△ 59	0.0%									△ 59	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	125,237	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	125,296	△ 59
経常行政コスト a	12,436,101		1,568,604	1,593,275	3,371,606	986,250	2,438,608	503,374	1,740,840	108,307	125,296	△ 59	0
(構成比率)			12.6%	12.8%	27.1%	7.9%	19.6%	4.0%	14.0%	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	224,212		28,858	6,536	118,326	1,472	26,020	0	13,974	0	3,701		0	25,325
2 分担金・負担金・寄附金 c	143,620		2,425	0	123,524	138	14,760	381	2,042	0	0		0	350
経常収益合計 (b + c) d	367,832		31,283	6,536	241,850	1,610	40,780	381	16,016	0	3,701		0	25,675
d/a	3.19%		2.2%	0.4%	8.0%	0.2%	1.6%	0.2%	0.9%	0.0%	3.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,068,269		1,537,321	1,586,739	3,129,756	984,640	2,397,828	502,993	1,724,824	108,307	121,595	△ 59	0	△ 25,675

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,941,670	14,171,207	48,059,077	△ 3,504,341	215,727
純経常行政コスト	△ 12,068,269			△ 12,068,269	
一般財源					
地方税	2,337,805			2,337,805	
地方交付税	6,526,581			6,526,581	
その他行政コスト充当財源	750,321			750,321	
補助金等受入	2,342,478	395,450		1,947,028	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 24,895			△ 24,895	
公共資産除売却損益	5,674			5,674	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			710,617	△ 710,617	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			280,770	△ 280,770	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 126,616	126,616	0
減価償却による財源増		△ 753,529	△ 2,327,454	3,080,983	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,225,395	△ 1,225,395	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1		△ 2	1	
期末純資産残高	58,811,364	13,813,128	47,821,787	△ 3,039,278	215,727

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,084,361
物件費	1,417,816
社会保障給付	1,779,133
補助金等	1,609,553
支払利息	125,296
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	858,397
その他支出	206,359
支出合計	8,080,915
地方税	2,334,280
地方交付税	6,526,581
国県補助金等	1,835,587
使用料・手数料	221,965
分担金・負担金・寄附金	124,347
諸収入	193,551
地方債発行額	548,300
基金取崩額	52,208
その他収入	456,137
収入合計	12,292,956
経常的収支額	4,212,041

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,697,245
公共資産整備補助金等支出	255,933
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,328
支出合計	2,009,506
国県補助金等	506,891
地方債発行額	639,100
基金取崩額	0
その他収入	40,025
収入合計	1,186,016
公共資産整備収支額	△ 823,490

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,600
基金積立額	829,664
定額運用基金への繰出支出	189
他会計等への公債費充当財源繰出支出	987,610
地方債償還額	1,686,270
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,545,333
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,630
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,674
その他収入	81,990
収入合計	129,294
投資・財務的収支額	△ 3,416,039

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 27,488
期首歳計現金残高	896,424
期末歳計現金残高	868,936

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,597,272 千円
地方債発行額	△	528,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	12,791,056
地方債元利償還額		1,811,956
財政調整基金等積立額		416,620
基礎的財政収支		1,506,392 千円

地方公共団体全体(越前町全体)財務書類

地方公共団体全体(越前町全体)貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	31,097,565	①普通会計地方債	9,067,664
②教育	17,729,069	②公営事業地方債	9,545,228
③福祉	1,442,722	地方債計	18,612,892
④環境衛生	11,570,379	(2)長期未払金	0
⑤産業振興	22,030,795	(3)引当金	2,222,389
⑥消防	1,273,859	(うち退職手当等引当金)	2,222,389
⑦総務	7,725,826	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4)その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	20,835,281
有形固定資産計	92,870,215		
(2)無形固定資産	108	2 流動負債	
(3)売却可能資産	215,727	(1)翌年度償還予定地方債	2,607,819
公共資産合計	93,086,050	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3)未払金	14,756
2 投資等		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)投資及び出資金	642,364	(5)賞与引当金	123,611
(2)貸付金	278	(6)その他	0
(3)基金等	3,463,466	流動負債合計	2,746,186
(4)長期延滞債権	260,565		
(5)その他	0	負債合計	23,581,467
(6)回収不能見込額	△ 24,295		
投資等合計	4,342,378	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1)資金	4,371,781		
(2)未収金	258,067		
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	0		
(5)回収不能見込額	△ 2,229	純資産合計	78,474,580
流動資産合計	4,627,619		
4 繰延勘定	0		
資産合計	102,056,047	負債及び純資産合計	102,056,047

地方公共団体全体(越前町全体)行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,815,500	10.3%	115,037	294,488	432,114	117,684	200,465	0	563,695	92,017			0
(2)退職手当等引当金繰入等	223,772	1.3%	13,963	38,257	58,201	14,897	24,632	0	70,830	2,992			0
(3)賞与引当金繰入額	123,611	0.7%	7,635	20,240	29,769	7,840	13,500	0	38,323	6,304			0
小計	2,162,883	12.3%	136,635	352,985	520,084	140,421	238,597	0	672,848	101,313			0
2 (1)物件費	1,929,333	11.0%	137,899	553,093	168,496	478,585	233,428	14,412	338,627	4,793			0
(2)維持補修費	273,889	1.6%	173,061	18,985	3,977	20,378	46,266	659	10,563	0			0
(3)減価償却費	4,298,594	24.4%	1,148,458	550,346	138,113	534,200	1,395,013	31,151	501,313	0			0
小計	6,501,816	36.9%	1,459,418	1,122,424	310,586	1,033,163	1,674,707	46,222	850,503	4,793	0		0
3 (1)社会保障給付	5,472,561	31.1%	0	9,379	5,458,390	4,482	310	0	0	0			0
(2)補助金等	2,528,183	14.4%	25,018	83,271	1,007,669	194,870	545,013	457,152	212,989	2,201			0
(3)他会計等への支出額	241,205	1.4%	0	0	241,205	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	255,933	1.5%	21,658	25,216	55,993	4,400	144,166	0	4,500	0			0
小計	8,497,882	48.2%	46,676	117,866	6,763,257	203,752	689,489	457,152	217,489	2,201			0
4 (1)支払利息	401,659	2.3%									401,659		0
(2)回収不能見込計上額	436	0.0%										436	0
(3)その他行政コスト	49,174	0.3%	6,947	0	37,913	450	3,864	0	0	0			0
小計	451,269	2.6%	6,947	0	37,913	450	3,864	0	0	0	401,659	436	0
経常行政コスト a	17,613,850		1,649,676	1,593,275	7,631,840	1,377,786	2,606,657	503,374	1,740,840	108,307	401,659	436	0
(構成比率)			9.4%	9.0%	43.3%	7.8%	14.8%	2.9%	9.9%	0.6%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	224,212		28,858	6,536	118,326	1,472	26,020	0	13,974	0	3,701	0	25,325
2 分担金・負担金・寄附金	1,790,513		17,825	0	1,744,845	8,910	16,160	381	2,042	0	0	0	350
3 保険料	1,071,971				1,071,971								
4 事業収益	812,112		210,556	0	8,492	444,210	127,917	0	0	0	20,937	0	0
5 その他特定行政サービス収入	34,778		65	0	24,342	2,604	7,767	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	3,933,586		257,304	6,536	2,967,976	457,196	177,864	381	16,016	0	24,638	0	25,675
b/a	22.3%		15.6%	0.4%	38.9%	33.2%	6.8%	0.1%	0.9%	0.0%	6.1%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,680,264		1,392,372	1,586,739	4,663,864	920,590	2,428,793	502,993	1,724,824	108,307	377,021	436	△ 25,675

地方公共団体全体(越前町全体)純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	78,790,537
純経常行政コスト	△ 13,680,264
一般財源	
地方税	2,337,805
地方交付税	6,526,581
その他行政コスト充当財源	750,321
補助金等受入	4,082,155
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 24,895
公共資産除売却損益	5,674
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1,520
その他	△ 314,854
期末純資産残高	78,474,580

地方公共団体全体(越前町全体)資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,163,530
物件費	1,931,080
社会保障給付	5,472,561
補助金等	2,528,183
支払利息	387,994
その他支出	576,152
支出合計	13,059,500
地方税	2,334,280
地方交付税	6,526,581
国県補助金等	3,446,244
使用料・手数料	221,965
分担金・負担金・寄附金	1,690,631
保険料	1,077,036
事業収入	703,322
諸収入	218,572
地方債発行額	548,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	52,208
その他収入	442,095
収入合計	17,261,234
経常的収支額	4,201,734

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,170,909
公共資産整備補助金等支出	255,933
その他支出	0
支出合計	2,426,842
国県補助金等	575,241
地方債発行額	861,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	50,414
収入合計	1,487,055
公共資産整備収支額	△ 939,787

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	191,600
基金積立額	203,494
定額運用基金への繰出支出	189
地方債償還額	2,733,365
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,128,648
国県補助金等	60,670
貸付金回収額	191,630
基金取崩額	7,899
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,674
収益事業純収入	0
その他収入	87,831
収入合計	353,704
投資・財務的収支額	△ 2,774,944

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	487,003
期首資金残高	3,884,778
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,371,781

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	31,097,565	①普通会計地方債	9,067,664
②教育	17,729,069	②公営事業地方債	9,545,228
③福祉	1,679,225	地方公共団体計	18,612,892
④環境衛生	12,670,221	(2) 関係団体	
⑤産業振興	22,031,713	①一部事務組合・広域連合地方債	546,010
⑥消防	2,234,762	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,888,101	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	546,010
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,629
有形固定資産計	95,330,656	(4) 引当金	2,568,164
(2) 無形固定資産	108	(うち退職手当等引当金)	2,568,164
(3) 売却可能資産	215,727	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	95,546,491	(5) その他	0
		固定負債合計	21,728,695
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	163,425	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	278	①地方公共団体	2,607,819
(3) 基金等	4,369,586	②関係団体	57,802
(4) 長期延滞債権	260,565	翌年度償還予定額計	2,665,621
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,000
(6) 回収不能見込額	△ 24,295	(3) 未払金	66,084
投資等合計	4,769,559	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,245
		(5) 賞与引当金	143,255
3 流動資産		(6) その他	3,965
(1) 資金	4,745,077	流動負債合計	2,900,170
(2) 未収金	289,789		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	24,628,865
(4) その他	4,003		
(5) 回収不能見込額	△ 2,229	[純資産の部]	
流動資産合計	5,036,640		
		純資産合計	80,723,825
4 繰延勘定	0		
資産合計	105,352,690	負債及び純資産合計	105,352,690

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,446,139	11.5%	115,037	294,488	644,442	128,275	291,811	303,428	576,465	92,193		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	304,540	1.4%	13,963	38,257	70,404	16,450	31,370	57,319	73,785	2,992		0
	(3)賞与引当金繰入額	143,254	0.7%	7,635	20,240	30,091	8,457	13,500	17,936	39,085	6,310		0
	小計	2,893,933	13.6%	136,635	352,985	744,937	153,182	336,681	378,683	689,335	101,495		0
2	(1)物件費	2,494,448	11.7%	137,899	553,093	306,446	586,734	466,338	71,823	366,871	5,244		0
	(2)維持補修費	396,561	1.9%	173,061	18,985	17,880	109,579	64,287	1,420	11,349	0		0
	(3)減価償却費	4,504,259	21.2%	1,148,458	550,346	159,705	606,294	1,395,087	104,290	540,079	0		0
	小計	7,395,268	34.7%	1,459,418	1,122,424	484,031	1,302,607	1,925,712	177,533	918,299	5,244	0	0
3	(1)社会保障給付	8,677,771	40.7%	0	9,379	8,663,600	4,482	310	0	0	0		0
	(2)補助金等	1,324,947	6.2%	25,018	83,271	737,655	1,073	312,053	13,987	149,687	2,203		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	255,933	1.2%	21,658	25,216	55,993	4,400	144,166	0	4,500	0		0
	小計	10,258,651	48.2%	46,676	117,866	9,457,248	9,955	456,529	13,987	154,187	2,203		0
4	(1)支払利息	407,293	1.9%								407,293		
	(2)回収不能見込計上額	436	0.0%									436	
	(3)その他行政コスト	339,927	1.6%	6,947	0	140,833	450	4,823	186,874	0	0		0
	小計	747,656	3.5%	6,947	0	140,833	450	4,823	186,874	0	0	407,293	436
経常行政コスト a	21,295,508		1,649,676	1,593,275	10,827,049	1,466,194	2,723,745	757,077	1,761,821	108,942	407,293	436	0
(構成比率)			7.7%	7.5%	50.8%	6.9%	12.8%	3.6%	8.3%	0.5%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	263,593		28,858	6,536	118,340	28,771	26,020	492	14,536	0	3,701		0	36,339
2 分担金・負担金・寄附金	3,199,063		17,825	0	3,149,382	8,910	16,160	350	2,042	0	0		0	4,394
3 保険料	1,071,971				1,071,971									
4 事業収益	1,142,771		210,556	0	228,678	444,210	238,390	0	0	0	20,937		0	
5 その他特定行政サービス収入	79,947		65	0	61,721	2,604	15,557	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,757,345		257,304	6,536	4,630,092	484,495	296,127	842	16,578	0	24,638		0	40,733
b/a	27.0%		15.6%	0.4%	42.8%	33.0%	10.9%	0.1%	0.9%	0.0%	6.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,538,163		1,392,372	1,586,739	6,196,957	981,699	2,427,618	756,235	1,745,243	108,942	382,655	436	0	△ 40,733

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	81,035,564
純経常行政コスト	△ 15,538,163
一般財源	
地方税	2,337,805
地方交付税	6,526,581
その他行政コスト充当財源	742,535
補助金等受入	5,556,401
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 24,895
公共資産除売却損益	9,271
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,496
無償受贈資産受入	1,520
その他	79,702
期末純資産残高	80,723,825

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,804,744
物件費	2,459,090
社会保障給付	8,677,771
補助金等	1,324,946
支払利息	393,628
その他支出	624,325
支 出 合 計	16,284,504
地方税	2,334,280
地方交付税	6,526,581
国県補助金等	4,892,636
使用料・手数料	261,853
分担金・負担金・寄附金	3,099,160
保険料	1,077,038
事業収入	1,035,860
諸収入	247,807
地方債発行額	521,392
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	78,496
その他収入	552,623
収 入 合 計	20,627,726
経常的収支額	4,343,222

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,517,558
公共資産整備補助金等支出	257,969
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	14,392
その他支出	0
支 出 合 計	2,789,919
国県補助金等	582,144
地方債発行額	1,144,760
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	55,094
収 入 合 計	1,781,998
公共資産整備収支額	△ 1,007,921

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	191,600
基金積立額	712,410
定額運用基金への繰出支出	189
地方債償還額	2,783,596
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,920
支 出 合 計	3,692,715
国県補助金等	81,621
貸付金回収額	191,630
基金取崩額	474,143
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,263
収益事業純収入	0
その他収入	95,034
収 入 合 計	861,691
投資・財務的収支額	△ 2,831,024

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	504,277
期首資金残高	4,238,810
経費負担割合変更に伴う差額	1,990
期末資金残高	4,745,077